

株主メモ

事業年度
定時株主総会
配当金受領株主確定日
基準日

毎年2月1日から翌年1月31日まで

4月下旬

期末配当金 1月31日

定時株主総会 1月31日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。

株主名簿管理人
同事務取扱場所
同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法

日本経済新聞

〒157-0073

東京都世田谷区砧 五丁目7番1号

国際放映株式会社

電話 (03) 3749-7213



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

第69期

事業報告書

平成18年2月1日

平成19年1月31日

証券コード：9604



国際放映は、巨大スタジオ集合体「東京メディアシティ」を擁する制作会社です。映画・テレビ放送番組等の制作・販売並びにスタジオのレンタル事業等を行っております。

Contents

ごあいさつ

2

事業の紹介

3

トピックス

5

国際放映のあゆみ

6

連結財務諸表

7

単体財務諸表

9

会社概要/株式状況

10

Production and sales of movie and Television Broadcasting program, etc.



法医学教室の事件ファイルNo.23



逆転弁護



アンナさんのおまめ

Rental of studio



美しい罫

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は来る2011年より始まる地上デジタル放送に備え、自主運営するTVスタジオをHD化したしましたが、その後の稼働状況が順調であり、また保有する映像ソフトの積極的なDVD化を行い良好な業績を挙げることができました。

今後も良質な映像ソフトの制作及びコンテンツ事業並びにスタジオ経営事業に専念し、さらなる社業発展に尽す所存でございます。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、平成19年2月に内閣府が発表した「今年度10～12月期の国内総生産（GDP）速報値」によると、年率換算で4.8%増と8・四半期連続のプラス成長となりましたが、これは個人消費・民間設備投資の伸びによるものとなっています。

こうした経済環境の下、映像制作業界は今も続く厳しい受注競争の中に置かれていますが、当社グループは、到来したデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業制作力の強化と制作コスト及び全体経費の節減に努め、売上高の拡大と収益性の向上に取り組みました。



代表取締役社長 新江 幸生

事業の紹介

映像事業

テレビ作品は、昨年12月から全国で地上デジタル放送が開始され、各放送局は自社コンテンツの確保を強化していることから、ドラマ・バラエティー・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加しております。そうした中で、当社グループも前期に引き続き、次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.23」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿No.5」「捜査一課見当り班・鷹子の眼」と昭和の爆笑王ドラマスペシャル「林家三平ものがたり」、朝日放送の土曜ワイド劇場「逆転弁護」、東海テレビ放送の連続テレビドラマ「美しい罠」全65話を各々制作いたしました。

また、テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「吉祥天女」を共同制作し、テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「アンナさんのおまめ」全10話とWOWOWのドラマW「CHILDRENチルドレン」にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿part3」「冬列島・人情たっぷり あったか味めぐり紀行part8」と日曜ビッグバラエティ「全国!これが噂の大御殿part18・19」、横浜ケーブルビジョンの「かながわ らく楽ウォーキング」と「かながわ 匠の技と街めぐり」シリーズ11作品、ジェイコムせたまの「沿線の歩き方!」「シモキタ! 街まるごとライブハウス～北沢音楽祭2006～」と「自由散歩」シリーズ11作品、パップの「西遊記DVD特典映像」「西遊記ⅡDVD特典映像」各2作品、ギャガ・クロスメディア・マーケティングの「BORDER～コギャルから格闘家へ 渡辺久江・終わらぬ戦い～」と「BORDER～ジョシカク・渡辺久江 アスリートへの進化～」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集VP」、横浜市立大学附属病院の「看護職員募集VP」「臨床研修医募集VP」、日立インターメディアックスの「日立産機システム会社案内ビデオ」、東武鉄道の「株主総会用ビデオ」「有毒ガス対応訓練VP」、東京交通労働組合の「バリアフリー・ユニバーサルデザインへ～人にやさしい都営交通を目指して～」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズは、BS・CS各放送局にテレビ番組の販売を行いました。

この結果、映像事業部門の売上高は1,566百万円(前期比0.6%増)となりました。



法医学教室の事件ファイルNo.23



逆転弁護



美しい罠



美しい罠



冬列島・人情たっぷり あったか味めぐり紀行

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移いたしました。また、地上デジタル放送に対応できるHD化した短期レンタルのTMC-1スタジオも、順調に稼働いたしました。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力して営業展開を行うとともに、美術制作の効率化を推進いたしました。

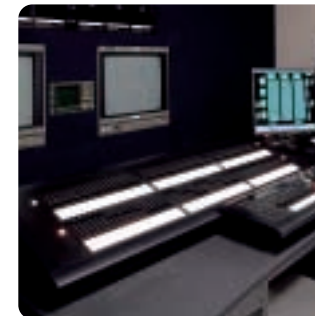
この結果、スタジオ経営事業部門の売上高は1,689百万円(前期比0.3%増)となりました。

その他

タレントの育成・斡旋事業を行っていた連結子会社(株)エヌ・イー・シーは、平成18年10月に当社所有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、連結子会社及び関連会社に該当しなくなりました。

この結果、その他事業部門の売上高は205百万円(前期比57.1%減)となりました。

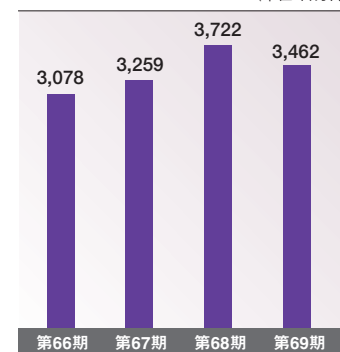
この結果、当連結会計年度の売上高は3,462百万円(前期比7.0%減)、経常利益は335百万円(前期比34.0%増)、当期純利益は174百万円(前期比56.1%増)となりました。



連結業績の推移

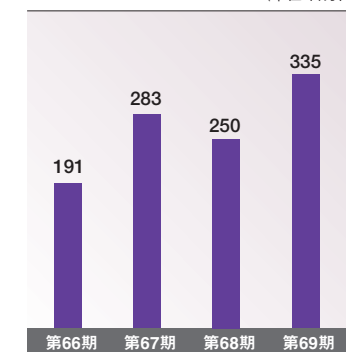
売上高

(単位:百万円)



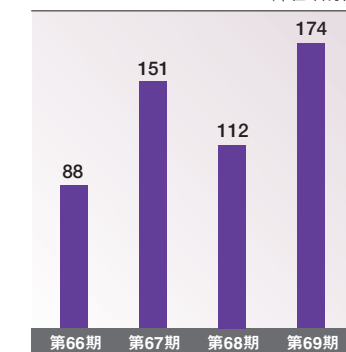
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)





「TMC-1」HDスタジオ 2年目突入!

TMC-1スタジオは、HD収録対応になってから無事に2年目を迎えることができました。この間おかげ様で、昼帯ドラマ、1時間連続ドラマ、2時間ドラマ等々色々な番組にご利用いただきました。

これからも皆様のニーズにこたえながら、使い易いスタジオを目指していきます。



国際放映のあゆみ



煙突の見える場所



明治天皇と日露大戦争



雪夫人絵図



銀座化粧

1947年に誕生した国際放映の前身新東宝は「煙突の見える場所」などの文芸作品や時代劇、さらには怪談映画の最高傑作と言われる「東海道四谷怪談」まで幅広い分野において傑作、大作を制作しました。

なかでも1957年に公開された戦争映画「明治天皇と日露大戦争」は当時の日本記録を塗り替える大ヒットとなり、わずか13年の間に世に送り出した映画は900本を超え、映画全盛期に向けて大きな役割を果たしました。



コメットさん



俺はあばれはっちゃく



西遊記



女医・優〜青空クリニック〜

1961年に社名を変更した国際放映はこれまでの映画制作の経験を生かし、次々とテレビドラマの制作を始め、テレビ創成期から放送界を牽引してきました。

これまでに「チャコちゃん・ケンちゃんシリーズ」「コメットさん」「西遊記」「火曜サスペンス劇場」「土曜ワイド劇場」といったお茶の間に愛される番組を提供してきました。

これからも制作会社のパイオニアとして、引き続き皆様に愛されるテレビ番組をお届けしてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期(69期) (平成19年1月31日現在)	前期(68期) (平成18年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	959,435	718,604
現金及び預金	325,585	323,473
受取手形及び売掛金	501,707	308,694
たな卸資産	103,073	—
繰延税金資産	13,867	7,302
その他	15,853	86,743
貸倒引当金	△651	△7,610
固定資産	6,701,522	6,931,424
有形固定資産	6,369,888	6,504,299
建物及び構築物	3,474,248	3,705,021
機械装置及び運搬具	188,689	219,898
土地	2,677,062	2,545,818
その他	29,887	33,560
無形固定資産	60,746	64,250
借地権	59,571	59,571
その他	1,175	4,679
投資その他の資産	270,887	362,874
投資有価証券	5,900	5,500
繰延税金資産	30,143	87,776
その他	242,195	269,597
貸倒引当金	△7,352	—
資産合計	7,660,958	7,650,028

(単位:千円)

科目	当期(69期) (平成19年1月31日現在)	前期(68期) (平成18年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,690,732	594,457
買掛金	146,783	126,316
1年内返済予定長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	124,667	30,575
1年内返還予定長期預り保証金	990,000	—
賞与引当金	10,466	11,252
その他	178,815	186,313
固定負債	3,599,916	4,843,305
長期借入金	1,080,000	1,320,000
退職給付引当金	123,517	136,112
長期預り保証金	1,982,731	2,972,731
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	622	1,418
負債合計	5,290,648	5,437,763
少数株主持分		
少数株主持分	—	66,080
資本の部		
資本金	—	1,100,000
資本剰余金	—	154,304
利益剰余金	—	287,672
土地再評価差額金	—	619,566
自己株式	—	△15,357
資本合計	—	2,146,185
負債・少数株主持分及び資本合計	—	7,650,028
純資産の部		
株主資本	1,750,742	—
資本金	1,100,000	—
資本剰余金	154,304	—
利益剰余金	516,963	—
自己株式	△20,525	—
評価・換算差額等	619,566	—
土地再評価差額金	619,566	—
純資産合計	2,370,309	—
負債及び純資産合計	7,660,958	—

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(69期) (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
売上高	3,462,106	3,722,300
売上原価	2,425,358	2,685,847
売上総利益	1,036,748	1,036,453
販売費及び一般管理費	684,557	773,919
営業利益	352,191	262,533
営業外収益	3,100	5,088
受取利息及び受取配当金	280	301
その他の営業外収益	2,819	4,787
営業外費用	20,199	17,474
支払利息	19,029	17,474
その他の営業外費用	1,170	—
経常利益	335,091	250,148
特別損失	—	54,802
固定資産除却損	—	35,941
貸倒損失	—	5,680
建物賃借契約解約損	—	5,616
その他の特別損失	—	7,564
税金等調整前当期純利益	335,091	195,345
法人税、住民税及び事業税	170,277	96,699
法人税等調整額	△3,174	7,195
少数株主損失	6,908	20,570
当期純利益	174,897	112,020

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	1,100,000	154,304	287,672	△15,357	1,526,619	619,566	619,566	66,080	2,212,265
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△23,794		△23,794		—		△23,794
連結子会社減少に伴う 利益剰余金の増加高			78,188		78,188		—		78,188
当期純利益			174,897		174,897		—		174,897
自己株式の取得				△5,167	△5,167		—		△5,167
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—		—	△66,080	△66,080
連結会計年度中の変動額合計	—	—	229,291	△5,167	224,123	—	—	△66,080	158,043
平成19年1月31日残高	1,100,000	154,304	516,963	△20,525	1,750,742	619,566	619,566	—	2,370,309

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	154,304
資本剰余金期末残高	154,304
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	199,499
利益剰余金増加高	112,020
当期純利益	112,020
利益剰余金減少高	23,848
配当金	23,848
利益剰余金期末残高	287,672

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期(69期) (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,368	384,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,295	△476,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,961	△268,925
現金及び現金同等物の増減額	2,111	△361,329
現金及び現金同等物の期首残高	313,473	674,803
現金及び現金同等物の期末残高	315,585	313,473

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:千円)

科目	当期(69期) (平成19年1月31日現在)	前期(68期) (平成18年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	810,155	510,970
固定資産	6,746,659	7,017,204
有形固定資産	6,366,922	6,620,141
無形固定資産	59,958	62,271
投資その他の資産	319,778	334,792
資産合計	7,556,814	7,528,175
負債の部		
流動負債	1,630,981	513,085
固定負債	3,613,947	4,855,390
負債合計	5,244,928	5,368,475
資本の部		
資本金	—	1,100,000
資本剰余金	—	154,304
利益剰余金	—	301,186
土地再評価差額金	—	619,566
自己株式	—	△15,357
資本合計	—	2,159,699
負債及び資本合計	—	7,528,175
純資産の部		
株主資本	1,692,319	—
資本金	1,100,000	—
資本剰余金	154,304	—
利益剰余金	458,540	—
自己株式	△20,525	—
評価・換算差額等	619,566	—
純資産合計	2,311,886	—
負債及び純資産合計	7,556,814	—

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(69期) (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
売上高	3,016,062	3,007,587
売上原価	2,135,428	2,203,243
売上総利益	880,633	804,343
販売費及び一般管理費	550,000	537,657
営業利益	330,633	266,685
営業外収益	2,877	4,970
受取利息及び受取配当金	2,597	2,583
その他の営業外収益	280	2,387
営業外費用	19,576	17,366
支払利息	18,921	17,366
その他の営業外費用	655	—
経常利益	313,935	254,289
特別利益	20,320	15,300
子会社損失引当金戻入額	—	15,300
関係会社株式売却益	20,320	—
特別損失	—	40,081
固定資産除却損	—	35,941
その他の投資評価損	—	4,140
税引前当期純利益	334,255	229,508
法人税、住民税及び事業税	157,491	86,463
法人税等調整額	△4,384	20,908
当期純利益	181,148	122,136
前期繰越利益	—	176,665
当期末処分利益	—	298,801

利益処分計算書

(単位:円)

科目	前期(68期) 平成18年4月27日
株主総会承認年月日	平成18年4月27日
当期末処分利益	298,801,213
これを次のとおり処分いたしました。	
利益準備金	2,379,415
利益配当金(1株につき2円)	23,794,148
次期繰越利益	272,627,650

株主資本等変動計算書

(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	1,100,000	154,304	2,384	298,801	301,186	△15,357	1,540,132	619,566	619,566	2,159,699
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			2,379	△26,173	△23,794		△23,794		—	△23,794
当期純利益				181,148	181,148		181,148		—	181,148
自己株式の取得					—	△5,167	△5,167		—	△5,167
事業年度中の変動額合計	—	—	2,379	154,974	157,354	△5,167	152,186	—	—	152,186
平成19年1月31日残高	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	△20,525	1,692,319	619,566	619,566	2,311,886

会社概要／株式状況 (平成19年1月31日現在)

会社概要

商号	国際放映株式会社 (INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.)
設立	昭和23年4月26日
資本金	11億円
売上高	30億円(平成18年2月1日～平成19年1月31日)
従業員数	25人

役員 (平成19年4月26日現在)

代表取締役社長	新江 幸生
常務取締役	柴田 徹 (総務・管財・情報システム担当兼総務部長)
常務取締役	山野井 孝 (営業担当、(株)東京メディアエンタープライズ代表取締役社長)
取締役	浦井 孝行 (営業担当補佐兼映像企画部長、(株)ケイエッチケイアート代表取締役社長)
取締役	津屋 明彦 (経理・関連会社担当)
取締役	城所賢一郎 ((株)東京放送代表取締役専務)
取締役	山田 良明 ((株)フジテレビジョン常務取締役)
取締役	中川 敬 ((株)東京専務取締役、(株)東宝映像美術代表取締役社長)
取締役	千草宗一郎 (関西テレビ放送(株)取締役)
常勤監査役	中村 建治
監査役	八馬 直佳 (東宝不動産(株)代表取締役社長)
監査役	米井 誠一 (東宝(株)経理部長)

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
当期末株主数	7,774名

大株主

持株数(千株) 出資比率(%)

東宝(株)	3,935	33.13
(株)東京放送	1,378	11.60
(株)フジテレビジョン	750	6.31
(有)ノスケープ	500	4.20
東宝東日本興行(株)	465	3.91
関西テレビ放送(株)	350	2.94
九州東宝(株)	350	2.94
東宝関西興行(株)	310	2.60
東宝不動産(株)	280	2.35
(株)電通	240	2.02

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)ケイエッチケイアート	10	100.00	美術制作
(株)東京メディアエンタープライズ	10	100.00	映像ソフトの販売